

令和6年5月21日

二本松市議会議長  
本 多 勝 実 様

総務市民常任委員会  
委員長 小林 均

## 総務市民常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、会議規則第110条の規定により、調査内容を下記のとおり報告する。

### 記

#### 1. 所管事務調査事項（テーマ）

- (1)移住・定住・人口減少対策について
- (2)リサイクルと脱炭素化について

#### 2. 調査目的

(1)社会動態（転入者－転出者）の近隣市村との令和4年の比較において、本宮市、大玉村はプラスとなっているが、本市はマイナスとなっており、人口の流出が続いている。人口減少に少しでも歯止めをかける取り組みの推進が喫緊の課題となる。

そこで、現在の本市の取組も踏まえて、関係団体との懇談会や、先進事例の調査等を通して、移住・定住・人口減少対策にかかる政策の在り方に向けた調査を実施する。

(2)本市は二本松市地球温暖化対策実行計画（第3期）において、温室効果ガス排出量を平成25年度との比較で令和12年度に46%削減することを目標としている。しかし、令和3年度までの実績は11.4%の減少に留まっていることから、今後更なる温室効果ガス発生量の抑制に向け、ごみの減少や再生可能エネルギー活用普及などの取り組みの推進が必要である。

そこで、現在の本市の取組も踏まえて、関係団体との懇談会や、先進事例の調査等を通して、リサイクルと脱炭素化に向けた政策の在り方に向けた調査を実施する。

#### 3. 調査経過概要

##### (1)本市の現状把握（当局説明）

調査の開始にあたり、まず、本市での「移住・定住・人口減少対策について」および「リサイクルと脱炭素化について」の現状についての説明を受けた。

## ア. 移住・定住・人口減少対策について

その説明内容から、移住支援アンバサダーの活動状況、空き家バンク制度の運用実績、移住者の転入理由は転職や家族との同居・婚姻等に伴う移住が多いこと、人口減少対策として地元雇用環境の整備・新規就農者の支援・住宅環境の整備・子育て支援・福祉の充実・教育環境の整備などを一体的に取り組む必要があることが分かった。

## イ. リサイクルと脱炭素化について

その説明内容から、当市のリサイクル率は全国平均を下回っており、リサイクル率の向上が課題であること、太陽光発電は開発推進と規制の関係もあり、今後の拡充方法が課題であることが分かった。



以上のことから、今後の方向性としては、委員会提言に向けた調査を行うことを委員会の総意として、所管事務調査を進めることとした。

## (2)懇談会について

### ア. NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会・オーガニックふくしま安達

移住支援アンバサダーとしての取り組みの経過と現状、課題等を把握するため、NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会・オーガニックふくしま安達の各役員よりお話を伺った。

移住者支援として新規就農者向けのモニターツアーの実施・農業技術の指導、農地・道具の提供を行っていること、空き家は多くあるが住めない空き家が非常に多いことの説明を受けた。

要望として、「移住定住につながるイベントへ行政の参加を依頼するとともに、議会としてもぜひ足を運んでほしい。」「空き家の改修費用を補助してほしい。」「おためし住宅の借り上げ及び修繕費用の助成をしてほしい。」などの発言があった。

以上を踏まえて、委員会では、出された要望等については十分に研究するとともに、今後においてより良い事業を構築し展開していくためには、市の支援体制や、移住支援者と市・議会の参画及び連携体制の整備・強化が必要であることを確認した。



### イ. 二本松ご当地エネルギーをみんなで考える（株）

市とのパートナーシップ協定締結についての経過と現状、課題等を把握するため、二本松ご当地エネルギーをみんなで考える（株）代表取締役よりお話を伺った。

災害等の停電時において、電力を発電所から地域住民に無償提供する協定を締結していること、なじみの少ないソーラーシェアリングをいかに二本松市に普及させるかが課題であることの説明を受けた。

要望として、「議会でもエネルギー全般の勉強会等進めてほしい。」「ソーラーシェアリングを拡大していくために何か政策がとれないか。」などの発言があった。

以上を踏まえて、委員会では、出された要望等については十分に研究するとともに、今後においてより良い事業を構築し展開していくためには、エネルギーに対する理解を深めたいうえで、市の支援体制や連携体制の整備が必要であることを確認した。

### (3)先進事例の調査

#### ア. 埼玉県加須市（行政視察）

先進事例である「市民との協働によるリサイクルの推進」についての事業の現状や課題などを伺った。

加須市では、安定的なごみ処理を継続するため、ごみの分別徹底を促進し、ごみの減量化・資源化を推進することにより焼却量を減らし、ごみの最終処分量の削減を図っていることを確認した。

具体的な施策としては、分別品目を5種18分別に一元化するとともに、ごみ処理の費用に対する市民の意識醸成、減量化及び分別に対する意識の向上を図るため、有料の指定ごみ袋制度を導入した。また、加須市リサイクル推進協力会及び各地区リサイクル推進協力会を設立し、各協力会は市民への適切なごみ分別・リサイクルの指導やごみ関連の広報、集積所の管理を行っている。

さらに、これまで焼却していた木くず類の資源化、プラスチック類の全量資源化を行い、ごみの資源化を進めることで、最終処分量を減少させ、また、ごみとして捨てられた日用品を廃棄せずに、無料で加須市民に提供する「リサイクルフェア」を開催している。



ごみの「減量化」ではなく「資源化」を重視して各事業を進めたことが重要であったことを把握した。

#### イ. 東京都町田市（行政視察）

先進事例である「町田市バイオエネルギーセンター」についての事業の現状や課題などを伺った。

町田市では、地域や地球環境を守るために、「ごみになるものを作らない・埋め立てない」を市の基本理念とし、生ごみの減量の取り組みとして、バイオガス化施設の導入に至った。「町田市バイオエネルギーセンター」は、東日本で唯一、生ごみのバイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した施設で、令和4年1月に稼働を開始した。

バイオガス化施設では、燃やせるごみの中から有機性のごみを選別し、微生物の働きにより発酵処理して発生させたバイオガスを燃焼させて発電を行っている。発電された電力は施設で使用し、残りは売電している。また、焼却施設から出る余熱は、施設の近隣にある室内プールと温浴施設に使用している。

ごみを有効活用して発電や余熱利用を行うことで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図り、また、焼却灰は埋め立てず、ブロックとして再利用することで有効活用していることを確認した。



#### ウ. 神奈川県秦野市（行政視察）

先進事例である「移住お試し住宅（TANZAWA LIFE）」についての事業の現状や課題などを伺った。

秦野市では、空き家活用モデル事業として、テレワーク等の新しい生活様式に対応した「移住お試し住宅」を整備し、移住検討者が生活を体験できる施設として、移住定住の促進を図ることを目的に取り組みを開始した。

具体的な施策としては、市外在住者に移住お試し体験として短期滞在いただき、体験後に空き家バンクの登録物件や不動産関係団体等を紹介して移住を促している。

令和4年4月からは、移住・定住活性化プロジェクトとして、専門窓口を設置するとともに、住宅購入助成金や空き家の活用補助金を開始し、お試し移住から本格移住へとつなげる取り組みを進めていることを確認した。

移住体験が可能な施設を整備することは、今後の移住定住の促進に有効であることを把握した。



#### エ. 埼玉県入間市（行政視察）

先進事例である「EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業」についておよび「アプリを用いた脱炭素施策」についての事業の現状や課題などを伺った。

入間市では、EVを活用し、ゼロカーボンドライブの普及促進を目指すとともに、EVを非常用電源とすることで、地域のレジリエンス（回復する力）強化を図っている。

具体的な施策としては、市役所本庁舎に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を公用車10台のEVに給電している。また、EV10台のうち2台については、令和5年2月から、平日夜間および土日祝日に市民向けシェアリングを有償で実施しており、残りの8台については、クローズドシェアリングとして、平日夜間および土日祝日に市職員のプライベート利用を有償で可能としている。

さらに、災害等による停電時には、EVに蓄えた電力を公共電力等に供給することで、移動可能な電力資源としている。

また、脱炭素施策として、スマートフォンのエコライフアプリ「スポビー」を活用し、市民の行動変容による脱炭素型ライフスタイルを促進するための取り組みを実装している。

エコライフアプリ「スポビー」は、ガソリン車で移動する代わりにスマートフォンを持って徒歩・自転車で移動することによって、移動距離に対してどれだけ脱炭素が達成できたかを計測できるアプリであり、CO<sub>2</sub>の排出抑制量がポイント化され、貯めたポイントは、地域店舗が協賛する特典と交換できる仕組みとなっている。環境課題のみならず、地域産業の活性化、市民の活動量増による健康増進を目指している。

令和4年度の経済産業省関東経済産業局と連携した実証実験では、2ヶ月間で624名が参加し、約2tの脱炭素を実現した。

EVを計画的に導入し、脱炭素化に取り組んでいる現状を確認した。また、アプリを用いた脱炭素施策については、地域一体となって脱炭素に取り組むことができ、有効であると把握した。



#### (4)提言に向けた討議

以上の調査を経て、委員会提言内容を検討していくにあたり、以下のとおり確認した。

まず、現状を改めて把握し、課題を抽出・整理し、現状の対応を踏まえて、課題解決に向けた目標を整理し、提言（案）の内容とすることを決定した。

##### ア. 移住・定住・人口減少対策について

現状と課題を整理する中で、移住・定住・人口減少対策にかかる政策の在り方を検討するためには、移住者の受け入れ体制の整備と強化が必要であると考え、「本市の移住対応の一本化」、「県外の移住相談窓口の有効活用」、「移住者の定住」の3つの課題を整理し、課題解決に向けた提言の内容を検討するため、委員間討議を行った。

なお、委員間討議における意見は、以下のとおりである。

##### a. 本市の移住対応の一本化

本市のヒアリングを通じて、人口減少対策として地元雇用環境の整備・新規就農者の支援・住宅環境の整備・子育て支援・福祉の充実・教育環境の整備等を一体的に取り組む必要があることの重要性を確認した。一方で、移住相談の内容によっては対応部署が異なり、対応窓口が複数となるケースもある現状も確認した。これを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

移住希望者が相談しやすい体制を作るため、本市の移住対応を一本化すべきとの提案があった。

また、相談窓口がわかりやすい表示に努めて欲しいとの提案があった。

## b. 県外の移住相談窓口の有効活用

本市のヒアリングや懇談会を通じて、県外にある移住相談窓口である「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」には多くの移住相談があること、日本橋にある、福島県の首都圏情報発信拠点「ミデッテ」には県内各自治体のパンフレットを掲出して情報発信を行っていることを確認し、移住希望者の生の声を聴ける貴重な窓口として、当該施設との連携の重要性を把握した。これを推進するための提言内容を、以下のとおり整理した。

「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」及び福島県の首都圏情報発信拠点「ミデッテ」と連携を取り、情報収集を行いながら、更に本市をPRできるように努めて欲しいとの提案があった。

また、移住に関する本市のウェブサイトについて、「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」のウェブサイトとリンクで繋げる等により、更に多くの移住希望者に見ていただけるよう努めるべきであるとの提案があった。

さらに、本市のウェブサイトのトップページから移住・定住に関するページに繋がるよう、わかりやすいサイトにしPRに努めて欲しいとの提案があった。

## c. 「移住お試し住宅」の整備

懇談会や行政視察を通じて、移住者に住み続けてもらえるよう、移住のお試しについては、何日か滞在する期間を確保し、地域の特色や魅力をしっかりと確かめたうえで定住する仕組みづくりを進めることの重要性を確認した。これを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

本市には空き家は多くあるが、住めない状態の空き家が非常に多い現状であることから、市が所有する施設などを利用できるのであれば、リニューアルして「移住お試し住宅」として使用すべきとの提案があった。

また、移住者の希望する生活環境に適した「移住お試し住宅」を用意することも必要であるとの提案があった。

## イ. リサイクルと脱炭素化について

現状と課題を整理する中で、リサイクルと脱炭素化にかかる政策の在り方を検討するためには、二本松市地球温暖化対策実行計画（第3期）における温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、温室効果ガス発生量の抑制及びごみの減量化に取り組むことが重要であると考え、「ごみの減量化と資源化」、「リサイクル率の向上」、「脱炭素化の推進」の3つの課題を整理し、課題解決に向けた提言の内容を検討するため、委員間討議を行った。

なお、委員間討議における意見は、以下のとおりである。

a. ごみになるものを作らない取り組み

本市のヒアリングや行政視察を通じて、ごみの減量化と資源化を推進し、リサイクル率の向上を図ることの重要性を確認した。これを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

市で回収し、安達地方広域行政組合もとみやクリーンセンターに搬入された粗大ごみの内、まだ使えるものをリサイクル品として、官公庁オークションを活用して販売を行う仕組みをつくり、ごみの減量化に努めるよう、安達地方広域行政組合へ働きかけるべきとの提案があった。

また、木材の廃材をごみとして処分せず、ウッドチップとして燃料とし、リサイクル率の向上に努めるべきであるとの提案があった。

さらに、これまで青色のごみ袋に入れて焼却していたプラスチックごみを、水洗いするなどしてひと手間掛けることにより、資源化され、リサイクルを推進できるため、身近な取り組みとして、更に市民に向けたメッセージを発信するようとの提案があった。

b. EV車の利活用

行政視察を通じて、EV車に蓄えた電力を移動可能な電力資源として有効に活用することで、脱炭素化に取り組めることを確認した。これを推進するための提言内容を、以下のとおり整理した。

EV車の駐車場に導入台数分のEV車用ソーラーパネルの整備を行い、停電時にも対応できるようにするべきであるとの提案があった。

また、EV車をイベント時に電源車として貸し出す取り組みを行ってほしいとの提案があった。

c. エコライフアプリの導入

行政視察を通じて、ガソリン車で移動する代わりにスマートフォンを持って徒歩・自転車移動することによって、移動距離に対してどれだけ脱炭素が達成できたかを計測できるエコライフアプリがあり、導入によりCO<sub>2</sub>削減のため有効であることを確認した。これを推進するための提言内容を、以下のとおり整理した。

エコライフアプリの導入により、脱炭素施策のみならず、健康増進による医療費削減も見込めることから、ぜひ本市でも導入を検討するべきであるとの提案があった。

## 4. 提言

別紙「移住・定住・人口減少対策について」および「リサイクルと脱炭素化に関する提言」のとおり。

本提言は本委員会の総意として提出する。

## 5. 調査日・案件等

令和5年度		
6月6日(火)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)について検討
6月14日(水)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)について協議
6月20日(火)	委員会協議会	・所管事務調査活動計画について協議 ・行政視察候補地について協議
6月20日(火)	本会議	・閉会中の継続審査議決
7月21日(金)	委員会協議会	・行政視察候補地の検討について協議 ・当局に対するヒアリング日程及び質問事項の検討について協議
8月9日(水)	常任委員会	・当局ヒアリング
8月9日(水)	委員会協議会	・行政視察候補地の検討について協議 ・懇談会を実施する関係団体の選定について協議
8月21日(月)	委員会協議会	・行政視察について協議 ・所管事務調査における関係団体との懇談会について協議
10月17日(火)	懇談会	懇談先：NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会・オーガニックふくしま安達
10月17日(火)	懇談会	懇談先：二本松ご当地エネルギーをみんなで考える(株)
11月14日(火)	行政視察	視察先：埼玉県加須市 内 容：市民との協働によるリサイクルの推進について
11月15日(水)	行政視察	視察先：東京都町田市 内 容：町田市バイオエネルギーセンターについて
11月15日(水)	行政視察	視察先：神奈川県秦野市 内 容：移住お試し住宅(TANZAWA LIFE)について
11月16日(木)	行政視察	視察先：埼玉県入間市 内 容：EV活用再生可能エネルギーマネジメントについて アプリを用いた脱炭素施策について

3月14日(木)	常任委員会	・委員間討議
<b>令和6年度</b>		
4月19日(金)	常任委員会	・委員間討議
5月21日(火)	常任委員会	・所管事務調査報告書、提言及び委員長報告について 決定

## 6. 委員名簿

委員長 小林 均  
 副委員長 斎藤 徹  
 委員 高宮 正彦  
 委員 小野 利美  
 委員 堀籠 新一  
 委員 平 敏子